

第3回ワークショップにおける意見とりまとめ

有明台小学校区（古くからの住宅と商業施設が混在する人口密集地）

- ・ 中心市街地周辺として学校が多く、また市内でも比較的高齢化率が高いためか、幅広い世代に防災訓練への参加を促すことが必要であるとの意見が出されました。中学生など若い人を呼び込むためには、アルファ米おかわり競争や景品を用意した防災クイズ大会など魅力的で楽しい企画づくり（「食べる」、「遊ぶ」が重要）をし、高齢者を呼び込むためには、会場にベンチを設置したり家までの送迎をするなど配慮をすることが提案されました。
- ・ 人を集めるのではなく人が集まっているところに出向くことが効果的だという意見が出されました。その例として、進学に関する説明会にはたくさんの母親が集まるので、そこで防災・防犯要素を取り入れた地域活動の宣伝をしてはどうかという提案がされました。

松浜小学校区（工業地に隣接する住宅地で外国人比率が比較的高い地域）

- ・ 人が多く集まる祭りや地引網などに、防犯パトロールや火の始末の仕方を教えるなど安全安心の要素を取り入れることで、多世代や外国人とのコミュニケーションを図ることが提案されました。
- ・ 若い人が参加したいと思うような地域活動とは何かについて問うアンケートを実施することが提案されました。地域活動に若い人を呼び込むためには、まず若い人が何を求めているのかについて知る必要があるという意見が出されました。

亀田西小学校区（古くからの住宅と新興住宅が共存する郊外住宅地）

- ・ 江南区だよりの亀田西小学校区版をつくり、より地域に密着した情報を共有したいという意見が出されました。
- ・ 地元の企業への工場見学や職場体験を通して、地域と企業とが連携することが必要であるとの意見が出されました。
- ・ 中学生に防犯パトロールに参加してもらうことで、小学生の安全は自分たちが守るという地域の大切な役割を担ってもらうことがよいとの意見が出されました。また、防犯パトロールを通して知らない人に対してもあいさつをすることで、亀田西小学校区は「あいさつをする街」になろうという提案がありました。

犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による 安全安心なまちづくり方策

提言書(案)

平成21年3月

犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による
安全安心なまちづくり方策検討委員会

【目 次】

1. はじめに.....	1
2. 検討の背景.....	2
3. 安全安心なまちづくりの現状と課題.....	3
3-1 防災・防犯に関する国民意識の変化.....	3
3-2 新潟市における安全安心なまちづくりの現状.....	6
3-3 新潟市における安全安心なまちづくり課題の整理.....	12
4. 新潟市における安全安心なまちづくり推進方策.....	13
4-1 住民力強化のための基本的考え方.....	13
4-2 新潟市における安全安心なまちづくりモデル.....	14

1. はじめに

「犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安全安心なまちづくり方策検討委員会」は、新潟市が国土交通省、内閣府、警察庁、仙台市、浜松市との連携による「平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査」の検討を進めるにあたり、幅広い視野に立った成果を得るために設置したものである。本提言書は3回の委員会での検討結果をとりまとめたものであり、新潟市のほか全国の地方自治体における今後の安全安心なまちづくりに少しでも貢献していくことを期待するものである。

なお、新潟市をフィールドとして住民力の強化による安全安心なまちづくり方策を検討するうえでは、地域固有の課題やこれまでの取組み状況を踏まえたものである必要があり、必ずしも全国の地方自治体においてそのまま活かせる汎用性のあるモデル作成を目指すものではない。また、市域においても中心市街地と郊外部では地域コミュニティの状況や抱える課題が異なっているなど、均一的な取組みが有効では無いことは明らかである。

だからこそ、地域に根ざした独自の取組みを住民が主体となって取り組む必要があるのであり、その実践的な取組みの試行こそが本委員会の検討成果として「新潟モデル」を全国に発信する意義を期待するものである。

■ 検討委員会における検討経緯

第1回検討委員会	平成20年11月7日
第2回検討委員会	平成21年1月21日
第3回検討委員会	平成21年3月14日

■ 検討名簿（五十音順）

石黒 義久	株式会社ライフ技術研究所代表取締役、新潟市経済産業アドバイザー
片田 敏孝	群馬大学大学院工学研究科教授
国崎 信江	危機管理教育研究所危機管理アドバイザー
(副委員長) 倉田 直道	工学院大学工学部建築都市デザイン学科教授
小出 治	東京大学工学部都市工学科教授
小林 潔司	京都大学大学院工学研究科教授
小松 正明	独立行政法人都市再生機構東京都心支社都市再生企画部担当部長
篠田 昭	新潟市長
田村 圭子	新潟大学災害復興科学センター特任准教授
(委員長) 蓑原 敬	株式会社蓑原計画事務所所長
山重 明	株式会社ノーザンクロス代表取締役